



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理 (氏名) 松本 真司 TEL 0859-22-7477
本部長
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,781	8.9	18,598	5.6	18,733	5.9	12,557	3.6
2025年3月期	72,349	13.0	17,610	11.6	17,686	11.5	12,122	11.9

(注) 包括利益 2026年3月期 12,642百万円 (4.3%) 2025年3月期 12,125百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.32	—	28.5	33.4	23.6
2025年3月期	78.00	—	32.2	35.9	24.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,142	47,936	79.7	310.37
2025年3月期	51,980	40,085	77.1	259.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,931百万円 2025年3月期 40,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,801	△5,451	△5,241	28,200
2025年3月期	13,204	△3,438	△7,372	25,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,939	41.0	13.2
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,405	43.0	12.3
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		39.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,300	7.0	8,190	10.1	8,220	9.3	5,500	9.6	35.61
通期	84,500	7.3	20,550	10.5	20,610	10.0	13,810	10.0	89.42

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	155,658,402株	2025年3月期	155,658,402株
2026年3月期	1,225,366株	2025年3月期	1,295,797株
2026年3月期	154,411,365株	2025年3月期	155,431,405株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,308	41.0	12,469	44.0	12,552	44.0	12,027	45.8
2025年3月期	9,439	94.2	8,657	100.9	8,720	98.3	8,247	103.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	77.89	—
2025年3月期	53.06	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,448	18,723	70.8	121.24
2025年3月期	21,350	11,451	53.6	74.18

（参考）自己資本 2026年3月期 18,723百万円 2025年3月期 11,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、物価高が長期化する中、消費者の節約志向は根強く、商品・サービスに対する選別意識は厳しさを増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長を目指すべく、中長期経営目標「Value Up Vision2030」を昨年5月に公表し、「お菓子の総合プロデューサー」をビジョン（Vision）に掲げ、美味しさと地域性を追求した「プレミアムギフトスイーツ」の創造と育成に注力いたしました。

また、経営理念をベースとした「全員参画による超現場主義経営」の更なる推進を成長ストーリーに位置づけ、商品力、売場力、販売力のValue Up、インバウンド対策のValue Up、人財力のValue Upの重点対策の遂行に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は78,781百万円（前期比8.9%増）、営業利益は、18,598百万円（前期比5.6%増）、経常利益は、18,733百万円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,557百万円（前期比3.6%増）となり、売上高及び各段階利益ともに過去最高値を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来、「シュクレイ」及び「九十九島グループ」は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、2025年4月1日付で実施した連結子会社間の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「シュクレイグループ」に変更いたしており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

また、「寿製菓・但馬寿」としていた報告セグメントの名称を当連結会計年度より「寿製菓グループ」に変更いたしております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
シュクレイグループ	34,698	37,054	2,356	6,797	7,087	289
ケイシイシイ	21,482	23,184	1,701	5,024	4,833	△190
寿製菓グループ	14,545	16,298	1,752	3,240	3,823	582
販売子会社	7,227	7,804	576	946	1,089	143
その他	692	674	△18	55	28	△26
小計	78,647	85,016	6,369	16,064	16,862	798
(調整額)	△6,297	△6,235	62	1,546	1,735	188
合計	72,349	78,781	6,431	17,610	18,598	987

① シュクレイグループ

シュクレイグループは、各ブランドにおいて主力商品を軸に季節限定商品などの新商品を加え、ブランド訴求力の向上に取り組みました。インバウンド対策では、国際線ターミナルを中心に販売人員の増強や「抹茶ちとせ」商品の拡販などに注力いたしました。新規出店では、昨年9月、ニューマン高輪にリブランドを行った「東京ミルクチーズ工場」が初のフラッグシップ店舗を出店、加えて新ブランドでは、百貨店を中心に展開し、昨年11月、阪神梅田本店に「ソルトラ」及び西武池袋本店に「パニスタ」をそれぞれ出店、更に、本年2月、ジェイアール名古屋タカシマヤに「ハローメイプリ」の出店など、計10店舗の出店を行いました。退店では、本年1月、東京駅構内の販売エリア改装工事に伴い3店舗の退店（内2店舗は次期に出店予定）など、計7店舗の退店を行いました。その結果、売上高は37,054百万円（前期比6.8%増）、営業利益は7,087百万円（前期比4.3%増）となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、更なるブランド価値の増大に向け、昨年3月にグランドオープンした「ルタオ運河プラザ店」の販売強化や「ルタオ新千歳空港店」及び「ルタオ札幌大丸店」の全面リニューアルを行い、また、新紅茶カテゴリー「&L e T A O」の発売や新作限定スイーツを順次投入するなど、新商品開発を推進いたしました。インバウンド対策では、国際線ターミナルを中心に販売人員の増強や新ブランド「岡田謹製茶織屋」による催事展開などに注力いたしました。通信販売では季節イベント対策を推進し、また、昨年6月、「ルタオ」のポイント制度のリニューアルを行い、店舗とオンラインショップとの相互連携を図りました。「ナウオンチーズ」などの首都圏ブランドでは、ブランド認知度を高めるため、催事展開に注力いたしました。その結果、売上高は23,184百万円（前期比7.9%増）、営業利益は4,833百万円（前期比3.8%減）となりました。

③ 寿製菓グループ

寿製菓グループは、新商品開発に注力し、主要代理店及び販売子会社への提案営業を推進いたしました。販路拡大では、沖縄において、主要代理店とタイアップしたOEM展開の推進や直営ブランドのパイナップルスーツ専門店「ニューキュー」の展開強化などに取り組みました。地元の山陰地区では、昨年8月にJR鳥取駅の商業ゾーンのリニューアルにあわせ、セレクトショップ「鳥取 菓の座」をリニューアルオープンいたしました。また、主力商品「因幡の白うさぎ」において、本年3月にギネス世界記録挑戦イベントを開催するなど、更なる知名度向上に努めました。その結果、売上高は16,298百万円（前期比12.1%増）、営業利益は3,823百万円（前期比18.0%増）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、各販売拠点において主力商品対策及び地域特性にマッチした新商品の発売、インバウンド対策などに注力いたしました。エリア別では、東海地区は、季節限定新商品「伊勢奉祝水まんじゅう」及び「伊勢奉祝ぜんざいもち」の発売、関西地区は、主力商品「大阪はちみつクワトロフォルマッジ」の販売強化などに取り組みました。福岡地区では、10周年を迎えた「博多まっかな苺」ブランドの展開強化に注力しました。その結果、売上高は7,804百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,089百万円（前期比15.1%増）となりました。

⑤ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は674百万円（前期比2.6%減）となり、営業利益は28百万円（前期比47.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、60,142百万円となり前連結会計年度末と比べ8,162百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（6,119百万円）、有形固定資産の増加（859百万円）、受取手形及び売掛金の増加（856百万円）などによるものです。

負債は、12,206百万円となり前連結会計年度末と比べ311百万円増加いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（300百万円）、未払金の増加（289百万円）、流動負債のその他の増加（242百万円）などによるものです。

純資産は、47,936百万円となり前連結会計年度末と比べ7,850百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（12,557百万円）、配当金の支払いによる減少（4,939百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し79.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,119百万円増加し、28,200百万円（前期比12.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,801百万円（前期比4.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が18,745百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,691百万円になったことなどによる増加要因があった一方、法人税等の支払額が△6,093百万円、売上債権の増減額が△853百万円になったことなどによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,451百万円（前期比58.5%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預け入れによる支出△4,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,371百万円などの減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,241百万円（前期比28.9%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額4,939百万円、長期借入金の返済による支出300百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	75.7	77.1	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	789.1	641.3	721.6	469.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13,871.2	80,934.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、中東情勢の不安定化をはじめとした地政学リスクの高まりによる原材料価格やエネルギー価格の高騰に加えて、継続する物価上昇により消費の二極化が一段と強まり、個人消費への影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況が予測されます。

このような見通しの中、当社グループは、2年目となる中期経営目標「Value Up Vision2030」のもと、2026年経営スローガンを「今日一人熱狂的ファンを創る」とし、事業施策を推進し、更なる成長を目指してまいります。

製造面では、食品の安心・安全を最優先に、引き続き食品安全マネジメントシステムの継続的な改善と設備投資による生産性の向上を図り、お客様に安心・感動していただける高品質な商品の提供に努めてまいります。

人財面では、理念共感型採用と理念浸透に向けた人財育成を強化し、人的資本経営を推進してまいります。

Value Up Vision2030（中長期経営目標）

●Vision（目指すべき方向性）

全国各地のプレミアムギフトスイーツブランドを創造する
「お菓子の総合プロデューサー」

当社グループは、「お菓子の総合プロデューサー」として、「高い価値の創造」をテーマに、美味しさと地域性を追求した「プレミアムギフトスイーツ」の創造と育成を推進し、地域社会への貢献・共存・共栄を図り、社会から信頼され必要とされる企業集団を目指してまいります。

●成長テーマ

経営理念をベースとした「全員参画による超現場主義経営」の徹底実践

当社グループは、経営理念を拠り所に、従業員一人ひとりが当事者意識をもって経営に参画する「全員参画による超現場主義経営」の実践により、活力ある魅力あふれる企業集団を創り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(重点対策)

- ・商品力、売場力、販売力のValue Up
- ・インバウンド対策のValue Up
- ・人財力のValue Up

●目標指標

- ・経常利益率 30% (2030年3月期)
- ・経常利益 350億円 (2030年3月期)
- ・5カ年の平均売上成長率 10%
- ・ROE 30%以上

●キャッシュ・アロケーション方針

(2026年3月期から2030年3月期の5年間)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指し、創出するキャッシュを成長投資及び株主還元投入到し、更なる収益性の向上を図り、高ROE経営を推進してまいります。

営業キャッシュ・フローの創出 930億円程度	①成長投資	30%～40%程度 工場投資（維持・更新含む）、出店投資、M&A等による新たな成長投資
	②株主還元	50%～60%程度 総還元性向50%以上を意識し、利益成長に応じた増配と機動的な自己株式取得を実施
	③手元預金	売上高の30%程度を目安に手元流動性を確保

(業績予想について)

次期の業績見通は、売上高84,500百万円（前期比7.3%増）、営業利益20,550百万円（前期比10.5%増）、経常利益20,610百万円（前期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,810百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
第2四半期連結累計期間	38,300 (+7.0)	8,190 (+10.1)	8,220 (+9.3)	5,500 (+9.6)
通 期	84,500 (+7.3)	20,550 (+10.5)	20,610 (+10.0)	13,810 (+10.0)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施いたします。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき35円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想等を勘案し、期末に1株当たり35円の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,081	32,200
受取手形及び売掛金	7,400	8,257
商品及び製品	2,882	3,015
仕掛品	155	155
原材料及び貯蔵品	913	889
その他	216	257
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,649	44,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,653	13,843
減価償却累計額	△8,672	△8,654
建物及び構築物（純額）	4,980	5,188
機械装置及び運搬具	9,058	9,574
減価償却累計額	△6,124	△6,410
機械装置及び運搬具（純額）	2,934	3,164
工具、器具及び備品	2,315	2,393
減価償却累計額	△1,889	△1,872
工具、器具及び備品（純額）	425	520
土地	3,026	2,885
リース資産	26	35
減価償却累計額	△15	△20
リース資産（純額）	11	14
建設仮勘定	141	606
有形固定資産合計	11,520	12,380
無形固定資産		
その他	108	141
無形固定資産合計	108	141
投資その他の資産		
投資有価証券	211	269
繰延税金資産	1,588	1,617
その他	907	963
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,702	2,845
固定資産合計	14,331	15,367
資産合計	51,980	60,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,067
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払金	1,575	1,865
未払法人税等	3,327	3,488
賞与引当金	1,222	1,298
その他	1,141	1,383
流動負債合計	9,735	10,102
固定負債		
退職給付に係る負債	1,916	1,882
資産除去債務	108	115
繰延税金負債	8	8
その他	125	96
固定負債合計	2,158	2,103
負債合計	11,894	12,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,263	1,263
資本剰余金	1,368	1,350
利益剰余金	40,274	47,892
自己株式	△3,006	△2,842
株主資本合計	39,900	47,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	94
為替換算調整勘定	25	33
退職給付に係る調整累計額	101	140
その他の包括利益累計額合計	182	267
非支配株主持分	2	5
純資産合計	40,085	47,936
負債純資産合計	51,980	60,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	72,349	78,781
売上原価	27,544	30,393
売上総利益	44,804	48,388
販売費及び一般管理費	27,193	29,789
営業利益	17,610	18,598
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	6	7
仕入割引	0	0
受取地代家賃	49	48
受取保険金	8	32
その他	29	29
営業外収益合計	98	145
営業外費用		
自己株式取得費用	11	—
減価償却費	2	3
その他	8	6
営業外費用合計	22	10
経常利益	17,686	18,733
特別利益		
固定資産売却益	0	123
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	123
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	26	103
減損損失	20	3
特別損失合計	46	111
税金等調整前当期純利益	17,641	18,745
法人税、住民税及び事業税	5,566	6,256
法人税等調整額	△48	△68
法人税等合計	5,518	6,188
当期純利益	12,122	12,557
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	12,122	12,557

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,122	12,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	39
為替換算調整勘定	△23	7
退職給付に係る調整額	26	38
その他の包括利益合計	2	85
包括利益	12,125	12,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,125	12,642
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217	1,323	32,508	△6	35,042
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	45	45			90
剰余金の配当			△4,356		△4,356
親会社株主に帰属する当期純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△2,999	△2,999
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	7,766	△2,999	4,857
当期末残高	1,263	1,368	40,274	△3,006	39,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55	49	75	180	—	35,223
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						90
剰余金の配当						△4,356
親会社株主に帰属する当期純利益						12,122
自己株式の取得						△2,999
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△23	26	2	△0	2
当期変動額合計	△0	△23	26	2	2	4,862
当期末残高	54	25	101	182	2	40,085

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,263	1,368	40,274	△3,006	39,900
当期変動額					
剰余金の配当			△4,939		△4,939
親会社株主に帰属する当期純利益			12,557		12,557
自己株式の処分		△17		163	145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△17	7,617	163	7,763
当期末残高	1,263	1,350	47,892	△2,842	47,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	54	25	101	182	2	40,085
当期変動額						
剰余金の配当						△4,939
親会社株主に帰属する当期純利益						12,557
自己株式の処分						145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	7	38	85	△0	84
当期変動額合計	39	7	38	85	2	7,850
当期末残高	94	33	140	267	5	47,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,641	18,745
減価償却費	1,462	1,691
減損損失	20	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
株式報酬費用	65	130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	24
受取利息及び受取配当金	△10	△35
自己株式取得費用	11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△119
固定資産除却損	26	103
受取保険金	△8	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	465	△103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△269	163
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	171
その他	△13	△16
小計	18,247	19,838
利息及び配当金の受取額	10	22
保険金の受取額	8	32
法人税等の支払額	△5,062	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,204	13,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△3,124	△2,371
有形固定資産の売却による収入	30	308
有形固定資産の除却による支出	—	△76
無形固定資産の取得による支出	△63	△69
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△53
敷金及び保証金の回収による収入	23	62
長期預り保証金の返還による支出	—	△30
その他の増減額 (△は増加)	△171	△215
資産除去債務の履行による支出	△76	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△5,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△3,011	—
配当金の支払額	△4,356	△4,939
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,388	3,119
現金及び現金同等物の期首残高	22,689	25,081
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,081	28,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社名

㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイシイシイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、純藍㈱、㈱ケーエムエフ、台灣北壽心股份有限公司。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ 卸売事業について（国内卸売、海外卸売）

卸売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を国内外の顧客に対し販売しております。卸売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主に当該製品の引渡時点で収益を認識し、運送会社などを通じて納品する場合は、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから当該製品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で認識しております。

ただし、海外顧客に対する販売は契約により、当社が船荷業者に製品を引き渡した時点で顧客が製品に対する支配を獲得することから船荷業者に引き渡した時点で収益を認識しております。

ロ 小売事業について（国内小売、通信販売、海外小売）

小売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を実店舗、自社通販サイト及び他社通販プラットフォーム等を通じて、国内外の消費者に対して販売しております。小売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で消費者が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、実店舗においては、消費者に製品を引き渡した時点で収益を認識し、通信販売においては、出荷時から消費者への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから、当社が製品を出荷した時点で収益を認識しております。

通信販売等において配送サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、消費者から受け取る送料は収益として認識し、対応する支払運賃を売上原価に計上しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、消費者への販売価格で収益を認識しております。

そのほか、収益は、消費者との契約において約束された対価で認識しておりますが、自社通販サイトにおいては、消費者に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について付与したポイントを履行義務として認識して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っており、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供にかかるポイント負担金については、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「受取保険金」8百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた18,256百万円は「受取保険金」△8百万円、「保険金の受取額」8百万円、「小計」18,247百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

従来、「シュクレイ」及び「九十九島グループ」は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、2025年4月1日付で実施した連結子会社間の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「シュクレイグループ」に変更いたしており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。また、「寿製菓・但馬寿」としていた報告セグメントの名称を当連結会計年度より「寿製菓グループ」に変更いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	シュクレイ グループ	ケイシイシイ	寿製菓 グループ	販売子会社	計
売上高					
外部顧客への売上高	33,662	21,026	9,881	7,087	71,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	456	4,663	140	6,297
計	34,698	21,482	14,545	7,227	77,954
セグメント利益	6,797	5,024	3,240	946	16,008
セグメント資産	15,959	14,121	12,129	3,521	45,731
その他の項目					
減価償却費	759	336	330	28	1,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,527	467	509	16	3,521

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	691	72,349	—	72,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6,297	△6,297	—
計	692	78,647	△6,297	72,349
セグメント利益	55	16,064	1,546	17,610
セグメント資産	235	45,966	6,013	51,980
その他の項目				
減価償却費	1	1,456	5	1,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	3,521	0	3,521

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,546百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額2,375百万円、セグメント間取引消去額35百万円、棚卸資産の調整額△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△794百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額6,013百万円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△10,639百万円、セグメント間における債権債務の相殺額△821百万円、棚卸資産の調整額△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,587百万円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	シュクレイ グループ	ケイシイシイ	寿製菓 グループ	販売子会社	計
売上高					
外部顧客への売上高	36,120	22,828	11,461	7,697	78,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	356	4,837	106	6,234
計	37,054	23,184	16,298	7,804	84,342
セグメント利益	7,087	4,833	3,823	1,089	16,833
セグメント資産	15,408	13,483	13,083	3,776	45,752
その他の項目					
減価償却費	880	381	388	35	1,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,238	524	855	18	2,637

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	673	78,781	—	78,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6,235	△6,235	—
計	674	85,016	△6,235	78,781
セグメント利益	28	16,862	1,735	18,598
セグメント資産	246	45,999	14,143	60,142
その他の項目				
減価償却費	1	1,687	3	1,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	2,642	0	2,643

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,735百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額2,503百万円、セグメント間取引消去額30百万円、棚卸資産の調整額53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額14,143百万円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△7,748百万円、セグメント間における債権債務の相殺額△728百万円、棚卸資産の調整額△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,687百万円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費 3 百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	シュクレイ グループ	ケイシー シイ	寿製菓 グループ	販売子会社	その他	全社・ その他	合計
減損損失	2	1	—	15	—	—	20

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	シュクレイ グループ	ケイシー シイ	寿製菓 グループ	販売子会社	その他	全社・ その他	合計
減損損失	3	—	—	—	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	259.67円	310.37円
1株当たり当期純利益	78.00円	81.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,122	12,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	12,122	12,557
普通株式の期中平均株式数(株)	155,431,405	154,411,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。